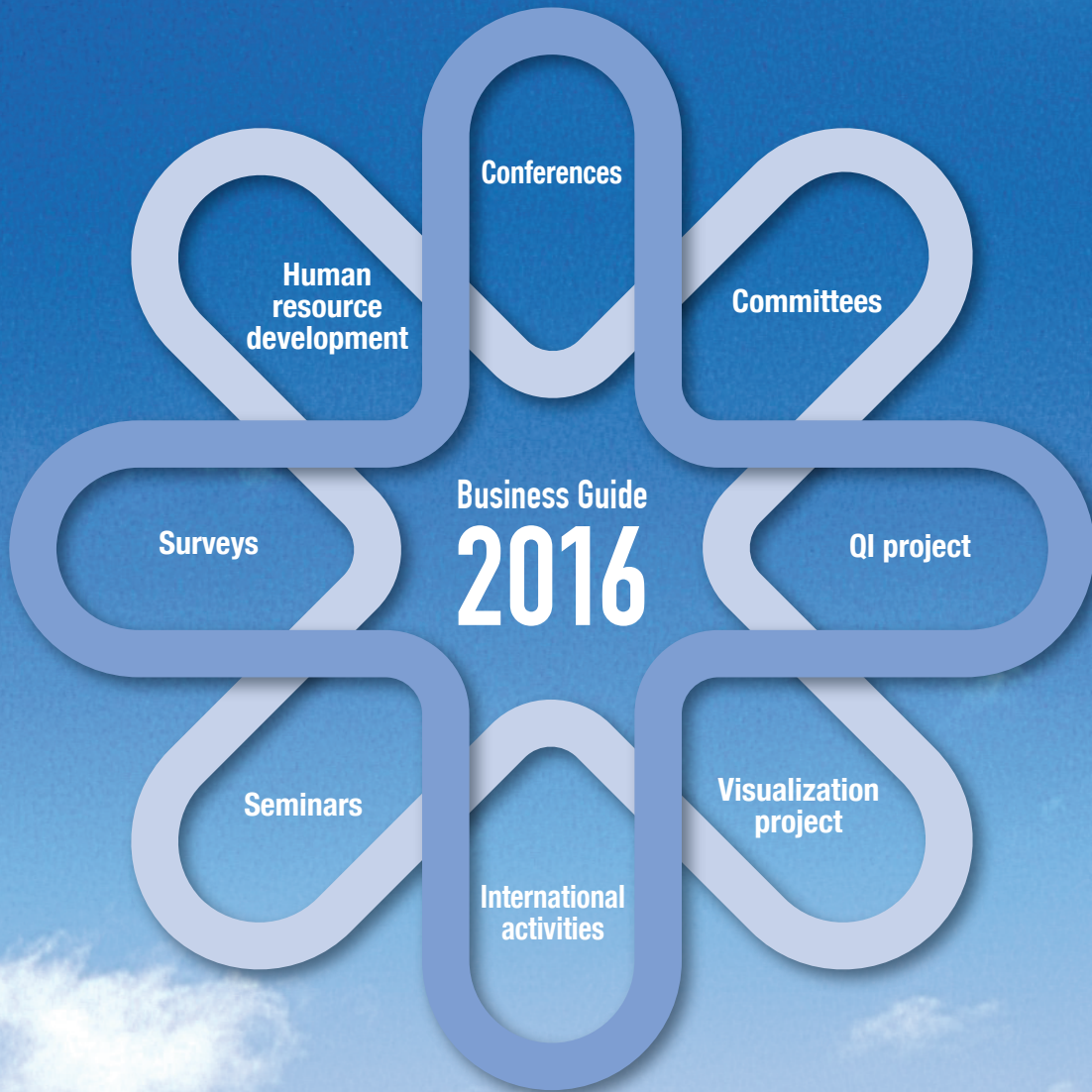




一般社団法人 日本病院会



事業案内
2016

ごあいさつ

日本病院会は1951年6月の創立以来、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ために、「医の倫理の確立」と「病院医療の質の向上」を目指して活動してきました。

2012年4月より一般社団法人となり、この間、病院における「医療の質」と「経営の質」を担保すべく努めてきました。

超高齢社会の中で、切れ目のない医療・介護を提供することが、日本病院会には求められています。具体的には、2018年の第7次医療計画、第7次介護保険事業計画策定と診療報酬・介護報酬同時改定に向け、各種委員会で検討を行い、行政の委員会・検討会の場で積極的に意見を述べていくことが必要と考えています。特に都道府県支部の活動を通して現場の意見を吸い上げることや、地域に密着した活動をおこなっている中小病院の実状に目を向けることが重要と思っています。そのために今年度から中小病院の経営支援・「見える化」事業の一環として日本病院会戦略情報システム（JHAstis ジャスティス）の活用を始めます。QI活動はさらに参加施設を募り、専門医制度・事故調査制度については支援を継続していく所存です。

本事業案内では、2016年度の事業説明を通して、皆様に日本病院会の考えや向う方向性を理解いただければと思っており、私たちが日本病院会と会員の皆様、あるいは関係する多くの皆様とともに日本の医療をより良いものにしていくべく、ご理解・ご支援よろしくお願い申し上げます。



日本病院会 沿革▶▶▶

昭和

26年 6月	27年 5月	29年 11月	31年 7月	42年 8月	46年 4月	46年 9月	49年 5月	49年 10月	51年 12月	52年 5月	54年 3月	54年 8月	57年 3月
協会の設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	同区湯島、病院会館に事務所開設。	日本病院協会設立。	東京都文京区の湯島聖堂で設立総会。	同区湯島、病院会館に事務所開設。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。

平成

5年 9月	6年 10月	7年 2月	8年 12月
協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。

副会長



第11代会長
堺 常雄 聖隷浜松病院 総長



人材育成に関わる事項、
 医療の国際展開に関する事項
末永 裕之 小牧市民病院 病院事業管理者



診療報酬に関わる事項、
 医療の国際展開に関する事項
相澤 孝夫 相澤病院 理事長・院長



医療政策に関わる事項、
 その他に関わる事項
岡留 健一郎 済生会福岡総合病院 院長



医療経営に関わる事項、総務に関する事項、
 医療の国際展開に関する事項
梶原 優 板倉病院 理事長



医療提供に関わる事項、
 診療情報に関する事項
宮崎 瑞穂 前橋赤十字病院 名誉院長



情報発信(見える化)に関わる事項
大道 道大 森之宮病院 理事長・院長

12年 7月	13年 5月	17年 4月	17年 9月	17年 10月	17年 11月	19年 3月	21年 9月	22年 4月	22年 10月	23年 3月	23年 9月	24年 1月	24年 3月	24年 4月	24年 7月	27年 5月
四病院団体協議会(四病協)発足。	創立50周年記念式典を秋篠宮殿下・同妃殿下のご臨席を仰ぎ、帝国ホテルで開催。	日本病院団体協議会(日病協)発足。	日病協から中医協診療側委員に2名参画。	WHO-IFIC(国際疾病分類ファミリ)ICD改善業務支援(経済支援を含む)を合意し協定を結ぶ。	世界保健機関(WHO)とICD(国際疾病分類)WHO-IFIC(国際疾病分類ファミリ)ICD改善業務支援(経済支援を含む)を合意し協定を結ぶ。	山本会長(現名誉会長)がAHF会長に就任。	認定個人情報保護団体の認可。	日本人間ドック学会との共催による、日本人間ドック学会創立50周年を天皇・皇后両陛下の行幸によるご臨席を賜り、グランドプリンスホテル赤坂で開催。	一般社団法人への移行を表明。	堺会長が、日本病院会の第11代会長に就任。	東日本大震災を受け、災害対策本部を設置。	WHO国際統計分類協力センター(日本WHO-IFIC協力センター)の指定を受ける。	創立60周年記念式典をホテルオークラにて開催。厚生労働大臣表彰4名、日本病院会会長表彰7名が受賞。支部長連絡協議会が第一回目となる会合を開催。	一般社団法人の認可。倫理綱領を改訂。	東京都千代田区のホスピタルプラザビルに事務所移転。	第3次堺執行部発足

日本病院会の主な事業活動

学会運営等



日本病院学会
日本診療情報管理学会
病院長・幹部職員セミナー



人材育成



臨床研修指導医、医療安全管理者、感染制御講習会修了者(ICS)、NST、診療情報管理士、病院経営管理士、DPCコース修了者、医師事務作業補助者、病院中堅職員育成研修など幅広い人材を育成しています。



委員会活動



病院医療の在り方、健全な経営のための政策提言や人材の育成、調査の実施・分析、広報活動を円滑に行うための委員会を組織しています。



セミナー



病院診療の質向上を考えるセミナー、感染制御講習会、医療安全管理者養成講習会およびアドバンスコース、臨床研修指導医講習会、医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー





QIプロジェクト



QIプロジェクトは、会員病院の医療の質を向上させるプロジェクトです。「各々の病院が自院のデータを経時的に公表しながら、病院医療の向上のためにあらゆる努力をし、結果として医療の質を改善すること」が第一の目的と考えます。



国際活動



国際病院連盟 (IHF) 理事国、アジア病院連盟 (AHF) 理事国として加盟しています。また、WHOへの支援、WHO国際統計分類協力センターの一員として、WHO-FIC (WHO国際分類ファミリー)の活動に参画しています。



調査活動



診療報酬等に関する定期調査、病院運営実態分析調査等の定期調査に加えて、医療安全に係わる実態調査、看護職に関する調査、中小病院を対象とした調査等、その時事にあったテーマの調査を実施しています。

見える化



病院経営支援事業「JHastis」では、主要な経営指標のレポート配信を通して、会員病院の経営を支援いたします。また、調査・アンケートのWeb化やメール&FAX同報通信システムの運用により、会員病院への迅速な情報発信を推進しています。

要望・提言

自由民主党、民主党(現 民進党)や厚生労働省等へ、税制改正や我が国の医療再生などに関し7要望をしました。(平成27年度実施)

その他の活動

- 厚労省・各種団体への委員派遣
厚生労働省等省庁の審議会・検討会、日本医師会、日本医療機能評価機構等へ派遣しています。
- 病院団体連携
日本病院団体協議会、四病院団体協議会
- 国際モダンホスピタルショウ



第66回日本病院学会



会 期：2016年6月23日(木)～24日(金)
会 場：マリオス(盛岡市民文化ホール)
アイーナ(いわて県民情報交流センター)
学会長：望月 泉(岩手県立中央病院 院長)
テーマ：医療人のあるべき姿 BUSHIDO (智・仁・勇)をもって

第42回日本診療情報管理学会学術大会

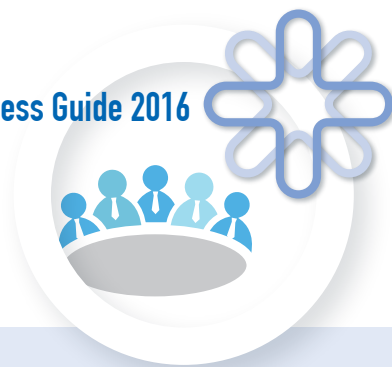


会 期：2016年10月12日(水)～14日(金)
会 場：東京国際フォーラム
学会長：木村 壮介(国立国際医療研究センター病院 名誉院長)
テーマ：診療情報管理の新たな展開
—個人から、社会へ、そしてGlobalな連携—

病院長・幹部職員セミナー



会 期：2016年8月18日(木)～19日(金)
会 場：イイノホール
現場の経営トップの見識を広め、判断力を養い、日常の病院運営に役立つことを目的に開催。



委員会組織表

I. 医療政策に関わる事項

- ① 医療制度委員会
- ② 医療の安全確保推進委員会

II. 医療提供に関わる事項

- ① 地域医療委員会
- ② 精神科医療委員会
- ③ 中小病院委員会

III. 医療経営に関わる事項

- ① 医療経営・税制委員会

IV. 診療報酬に関わる事項

- ① 社会保険診療報酬委員会
- ② 診療報酬・病院経営検討委員会

V. 人材育成に関わる事項

1. 研修事業

- ① 医療安全対策委員会
- ② 感染症対策委員会
- ③ 病院診療の質向上検討委員会
- ④ QI委員会
 - 精神・療養病床ワーキンググループ
- ⑤ 臨床研修委員会
- ⑥ 栄養管理委員会

2. 病院看護事業

- ① 看護職場環境委員会

3. 通信教育事業

- ① 病院経営管理士教育委員会
- ② 病院経営の質推進委員会

4. 医師専門医事業

- ① 専門医に関する委員会

VI. 情報発信(見える化)に関わる事項

- ① 情報統計委員会
- ② ニュース編集委員会
- ③ 雑誌編集委員会
- ④ ホームページ委員会
- ⑤ ホスピタルショー委員会

VII. 総務に関わる事項

- ① 倫理委員会
- ② 国際委員会 (IHF・AHF)
- ③ 認定個人情報保護団体 審査委員会
- ④ 災害医療対策委員会

VIII. 診療情報に関わる事項

- ① 診療情報管理士教育委員会
 - 基礎課程小委員会
 - 専門課程小委員会
 - 分類小委員会
 - DPCコース小委員会
 - 医師事務作業補助者コース小委員会
 - 腫瘍学分類コース小委員会

IX. 医療の国際展開に関わる事項

- ① 国際医療推進委員会

X. その他に関わる事項

- ① 図書委員会
 - 図書委員会ワーキンググループ

人材育成



医療安全管理者の養成



厚生労働省の後援を受け、安全管理・品質管理の基本的事項や実務指導に関わる教育・研修を行い、組織的な安全管理体制を確立する知識と技術を身につけた人材を養成しています。修了者には認定期間5年の日本病院会認定証が発行されます。なお、平成18年度の診療報酬改定により、「医療安全対策加算」が新設され、本講習会は厚生労働省「医療安全管理者の業務指針および養成のための研修プログラム作成指針」に則ったカリキュラムになっています。講習会は、本講習会と認定更新に必要なアドバンスコースの2種類があります。

ICS (Infection Control Staff) の養成



厚生労働省の後援を受け、医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学士、滅菌技士等を対象に、ICT(感染対策チーム)の一員として医療現場で発生するさまざまな問題に対処でき、その情報収集と伝達など、職場間の調整役を努める人材を養成しています。修了者には日本病院会の修了証が発行されます。この講習会受講により、診療報酬点数算定の感染防止対策加算2を受ける感染対策専任者として適した人材になれるメリットがあります。

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー



厚生労働省の後援を受け、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士などのメディカルスタッフを対象に、チーム医療の重要な柱である栄養サポートについて基礎から臨床までのノウハウを研さんします。特に、医師が本セミナーを終了した場合、「栄養サポートチーム加算」にある所定の研修を修了したとみなされます(平24.9.1.厚生労働省事務連絡)。また本セミナーは日本静脈経腸学会認定の全国学会・地方会・研究会として同会から2単位の扱いとなります。

臨床研修指導医の養成



医療の質の保証は、医療人に課せられた使命であり、そのため医学を担当する者にとっては良医を育成する責務があります。この意味で、卒後2年間の初期臨床研修と、それを支える指導医の育成は極めて重要です。本会の臨床研修指導医講習会は、カリキュラム作成、研修プログラムの運営、研修医と指導者の評価ができる能力と、適切な指導のできる能力を身につけることを目的とし、臨床研修責任者および臨床研修指導者を対象に研修を行っています。修了者には、厚生労働省と日本病院会の連名で修了証が発行されます。



診療情報管理士等の養成



診療情報管理士は診療情報を適切に管理し、その情報に基づきデータを加工、分析、編集し活用をすることにより、医療の質の向上および病院の経営管理に寄与する専門職であります。本会では2年課程の通信教育にて養成しています。また、診療情報管理士通信教育付加コースとしたDPCコース、医師の事務的な業務のサポートを主とする医師事務作業補助者コースのほか、今年度からは腫瘍に関する幅広い知識を有する人材を養成する腫瘍学分類コースを実施します。詳しくは、ウェブサイト<http://www.jha-e.com>または、パンフレットをご参照ください。

病院中堅職員育成研修

病院経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的に、「経営感覚の養成」・「多職種混合」を特色とし、職種別のコースを2日間の日程で開催しています。これまでに多くの方にご参加いただき3,000名以上の修了者を輩出しています。詳しくは、ウェブサイト<http://www.jha-e.com/moc/>または、パンフレットをご参照ください。



- 人事・労務管理コース
- 経営管理コース
- 医事管理コース
- 財務・会計コース
- 薬剤部門管理コース
- 医療技術部門管理コース

病院経営管理士の養成



病院管理運営を円滑かつ積極的に実行する能力および適応力をそなえた「病院経営管理士」を養成することを目的とした2年間の通信教育を行っています。レポート・スクーリング・試験・卒業論文を柱に、病院経営に関する知識、実践力を高めることをねらいとしています。また、少人数制で2年間を共有する同窓生・卒業生どうしの絆は力強く、その人脈を活かした情報交換により日常の業務へのフィードバックも行われています。詳しくはウェブサイト<http://www.jha-e.com/mcmm/>または、パンフレットをご参照ください。

セミナー



病院診療の質向上を考えるセミナー



病院の幹部職員を対象に、病院医療の質向上や管理運営の改善向上のための研究や教育を目的とし、日本病院学会において、シンポジウムを開催しています。

診療報酬改定説明会、介護報酬改定説明会



診療報酬改定は2年毎、介護報酬改定は3年毎に実施されます。当会では、厚生労働省当局担当官を講師に迎え、医療機関または介護施設の保険請求担当者等を対象として、改定内容の周知を目的とした説明会を開催しています。

調査活動



会員病院の診療報酬改定の影響や病院の経営・運営に関することを調べています。また、病院の人材確保の養成に関する調査等を実施し、政策提言へ役立てていきます。日本病院会では、今後とも継続し調査活動を続けてまいります。

主な調査(平成27年度実施分)

- 平成27年度診療報酬等に関する定期調査
- 平成27年病院運営実態分析調査(平成27年6月調査)
- 平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査
- 平成27年度医療の国際展開に関する現状調査
- 平成27年度地域医療再生に関するアンケート調査
- 地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿
- 地域医療構想の進捗と状況について(都道府県調査)



日本病院会のQIプロジェクトは、平成22年度に厚生労働省の補助事業として実施された「医療の質の評価・公表等推進事業」が前身となります。補助事業の終了後、日本病院会会員病院の医療の質を継続的に向上させるプロジェクトとして位置付けられました。

平成22年度は30病院で行われましたが、平成23年度は85病院、平成24年度は145病院、平成25年度は226病院、平成26年度は292病院、平成27年度は326病院、そして7年目となる平成28年度は348病院が参加することになっています。

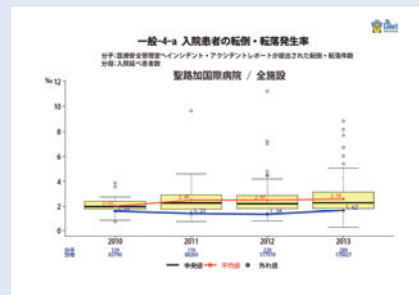
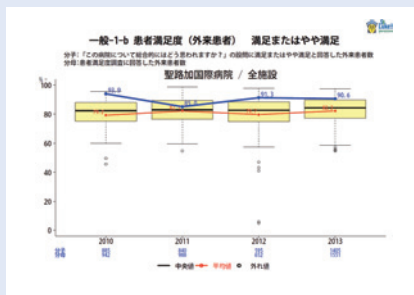
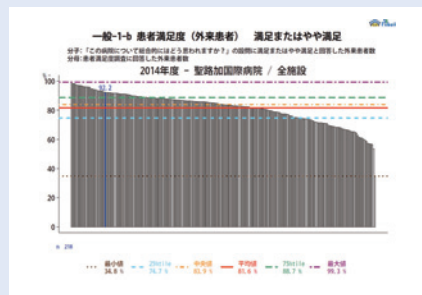
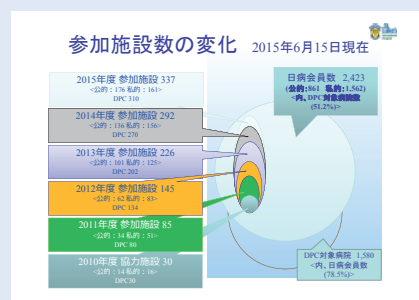
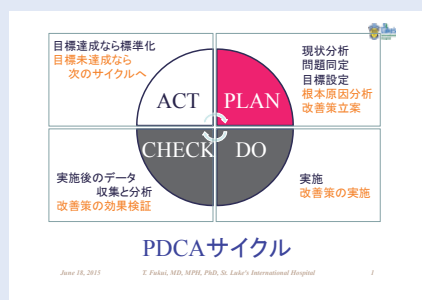
測定項目は、厚生労働省の事業に参加した折に決定した、患者満足度や入院患者の転倒・転落発生率など11項目から32項目まで増やしてきました。また、平成24年度からは、精神・療養病床を有する病院向けの項目も測定しています。

QIプロジェクトは、「自院の診療の質を知り、経時的に改善する」ことを目的とし、医療の質を測定、評価、公表するための指標の検討と各病院でPDCAサイクルを病院の運営管理の手法に組み込むことを促す役割を担っています。年1回、参加病院が集まり、医療の質改善の事例を発表していただき、改善のノウハウを共有する機会も設けております。

より多くの会員病院の参加を得て、わが国の医療の質が年々改善してきていることをアピールできるようにしたいものです。



QI委員会 委員長
福井 次矢 聖路加国際病院 院長



国際活動



国際病院連盟 (IHF)

International Hospital Federation



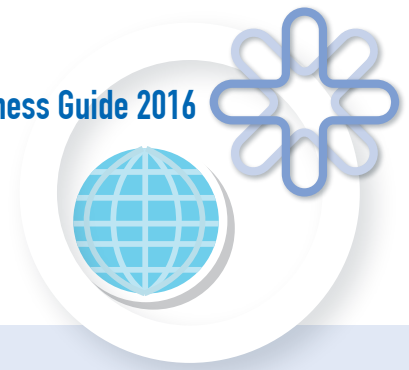
1929年に発足したIHFは、健康・医療・福祉サービスレベルの向上に寄与することを目的に本部をジュネーブ(スイス)に置く加盟国60カ国の病院連盟で、医療関連組織の世界的な団体です。病院や医療関連組織が連携するためのグローバルな団体として活動しています。日本病院会は1956年に加盟し、1965年に理事国となっています。

アジア病院連盟 (AHF)

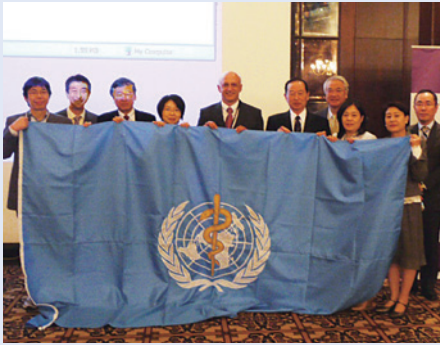
Asian Hospital Federation



1971年に発足し、初代会長国にフィリピン(フィリピン病院協会・マユ会長)が選出され、アジア地区の交流が始まっています。現在は12カ国・地域(台湾、韓国、香港、モンゴル、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、日本)が加盟しています。本会からの理事(各国3名)は、堺常雄会長、福井次矢国際委員会委員長、土谷晋一郎国際委員会副委員長です。



WHO 支援



日本病院会は日本診療情報管理学会と共に、2006年より世界保健機関 (WHO) が掌握している国際疾病分類 (ICD) の改善を、技術・資金面で支援しています。厚生労働省国際分類情報管理室と連携し、ICD-10の改正および普及のほか、ICD-11への改訂などを進めています。

WHO 国際分類ファミリー (WHO-FIC) のアジア・太平洋地域における ICD 普及活動として、2006年にアジア・パシフィック ネットワーク (APN) が結成され、共同議長、事務局を担当しています。

また、WHO 国際統計分類協力センターの一員として、WHO-FIC の活動に参画しており、現在、WHO-FIC 教育普及委員会の共同議長を務めています。

診療情報管理協会国際連盟 (IFHIMA)

The International Federation of Health Information Management Associations



1968年に診療情報管理に携わる組織同士の連携を目的として設立された IFHIMA は、診療情報管理および情報技術に関する世界的な情報交換の場となっています。世界保健機関 (WHO) の公式非政府組織 (NGO) として認定されており、会議への代表者派遣、診療情報管理と情報システム分野におけるプロジェクトへの参画等、密接にかかわっています。

また、日本診療情報管理学会は、IFHIMA のナショナルメンバーで、東南アジア地域担当の執行役員を担当しています。

2016年には、3年毎の国際大会を東京国際フォーラムで開催します。本大会は、WHO-FIC ネットワーク年次会議、ならびに日本診療情報管理学会学術大会と同時に開催される予定で、世界各国から多くの診療情報管理関係者の参加が見込まれています。



見える化



病院経営支援事業「JHAstis」



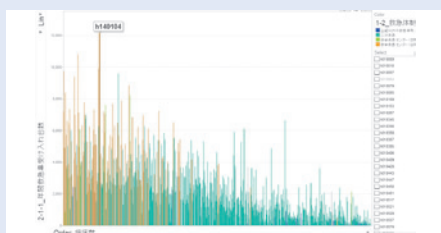
日本病院会は平成28年度より出来高算定をしている会員病院を対象に病院経営支援事業『JHAstis(ジャスティス)』(Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System)を実施いたします。JHAstisは経営分析レポートの配信を軸とした事業で、参加する病院はデータ分析に基づく主要な経営指標を定期的に確認することで、経営の改善に資する情報を入手できるものと考えています。

情報発信の推進



各種セミナーや講習会等の開催案内、厚生労働省諸会議の結果報告等について、メール&FAX同報通信システムを利用して、会員病院への迅速な情報提供を行います。また日本病院会ニュース・雑誌では病院運営に役立つ情報を幅広く提供しています。ホームページ内の会員専門ページでは、会員限定で閲覧できるコンテンツの充実を図っています。

データに基づいた政策提言の推進

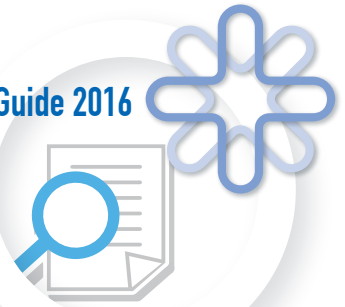


日本病院会は、日本の病院経営者が置かれている状況を正確に把握して政策提言します。病院のあるべき姿とそのための方策は、データと解析システムによるエビデンスをもって政策提言します。今後の病院経営者の進むべき正しい道標を「見える化」で拓きます。

Web会議の推進



日本病院会では、積極的にWeb会議を推進して、各委員会活動の更なる活性化に結びつけていきます。Web会議では、全員が同じ場所に集まらずに会議資料や音声、映像などの機能を共有することで、参加機会の向上を図り、より活発な議論や迅速な対応を進めることが出来ます。



情報発信

日本病院会ニュース

日本病院会の理念や活動方針に基づき、その活動状況や取り組み、医療政策の方向性や対応などを会員はもとより、関係医療団体や行政、報道機関等に広く伝達しています。

原則として月2回発行し、理事会等、各種委員会の討議内容や決定事項、医療界の最新の動向や話題、医療問題に関する論説・解説、さらには会員・読者による投稿なども加え、会員に開かれた、親しみやすい紙面構成となっています。



日本病院会雑誌

日本病院会雑誌は、毎月発行しており、その内容はグラフ、巻頭言、講演、随筆、理事会等抄録、行事案内といった構成の機関誌です。

毎年6～7月に開催している日本病院学会、国際モダンホスピタルショウで行われる特別講演、招待講演や一般演題の中から選ばれた優秀優良演題およびシンポジウム、公開講座等の内容については、特集号として掲載しています。

また、年1回7月に英文誌「JAPAN HOSPITALS」も発行されています。



ホームページ

全ての医療関係者のためのポータルサイトを目指して、日本病院会のホームページには厚労省より通知される医療関係の通知や事務連絡、学会開催情報などの広報に努めるほか、診療報酬改定やインフルエンザの流行などの情報を迅速に提供します。



要望・提言 その他の活動



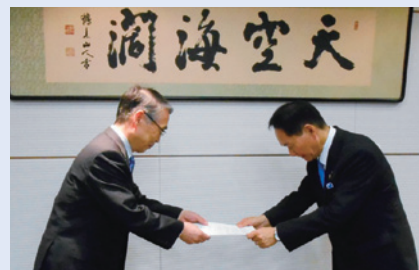
自由民主党をはじめとする各政党へ、医業に係る消費税の在り方や予算について、病院がより質の高い医療が提供できるような税制や財源確保が実現するよう、継続して要望活動を行っています。また、診療報酬の算定要件について、医療現場の実情により即したものとなるよう厚生労働省保険局等への要望や、将来の日本の医療提供体制で重要となる地域医療構想については、医政局等への要望活動も行っています。

日本病院会では、会員病院のご意見を伺いながら継続的に行ってまいります。

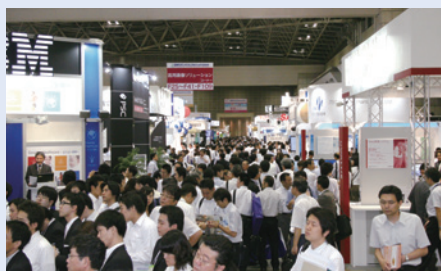
27年度に日本病院会として提出した要望等

平成27年

7月15日	要望	厚労省:平成28年度税制改正に関する要望
8月5日	要望	厚労省:平成28年度診療報酬改定に係る要望
10月21日	要望	厚労省:地域医療構想に関する要望
10月23日	要望	民主党:平成28年度税制改正に関する要望
10月30日	要望	自民党政務調査会税制調査会:平成28年度税制改正に関する要望
11月17日	要望	自民党:平成28年度税制改正に関する要望
12月9日	要望	日本専門医機構:日本専門医機構のあり方について(要望)



国際モダンホスピタルショウ (IMHS) の開催

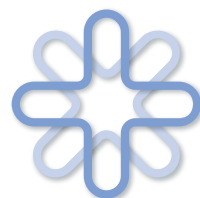


国際モダンホスピタルショウは、1974年に日本病院学会併設展示会から独立し、単独開催して以来、今回で43回目を迎える保健・医療・福祉に関する国内最大規模の総合展示会です。2015年7月開催分は会期3日間で、82,149人の来場者を記録、出展者356社という規模となりました。

●国際モダンホスピタルショウ (IMHS) 2016

会期:2016年7月13日(水)～15日(金)

会場:東京都 東京ビッグサイト



支部との連携

支部長連絡協議会について

日本病院会では、昭和54年に支部第1号である和歌山県支部の結成して以来、現在総数22ヶ所となっています。支部長連絡協議会では、日本病院会の都道府県並びにブロック支部の一致協力により、地域医療の情報発信、情報の共有化を図り、日本病院会と共に、地域医療の推進と地域社会の福祉増進に寄与することを目的として活動しております。

平成28年6月22日現在

支部名	支部長名	郵便番号	住所
北海道ブロック支部	中村 博彦	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291 中村記念病院内
岩手県支部	望月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内
山形県支部	後藤 敏和	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内
福島県支部	堀江 孝至	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階
茨城県支部	藤原 秀臣	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内
群馬県支部	東郷 庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々504-6 恵愛堂病院内
埼玉県支部	原澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内
千葉県支部	柏戸 正英	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8 柏戸病院内
東京都支部	崎原 宏	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター5階 全国病院経営管理学会内
新潟県支部	片柳 憲雄	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内
福井県支部	三浦 将司	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内
長野県支部	井上 憲昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内
静岡県支部	毛利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内
愛知県支部	松本 隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内
奈良県支部	今川 敦史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内
和歌山県支部	上野 雄二	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内
島根県支部	石原 晋	696-0193	邑智郡邑南町中野3848-2 公立邑智病院内
山口県支部	三浦 修	747-0801	防府市駅南町14-33 防府胃腸病院内
香川県支部	中川 義信	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1 独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター内
高知県支部	細木 秀美	780-8535	高知市大膳町37 細木病院内
長崎県支部	福井 洋	851-0301	長崎市深堀町1-11-54 長崎記念病院内
熊本県支部	副島 秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内



日本病院会について

会員の状況

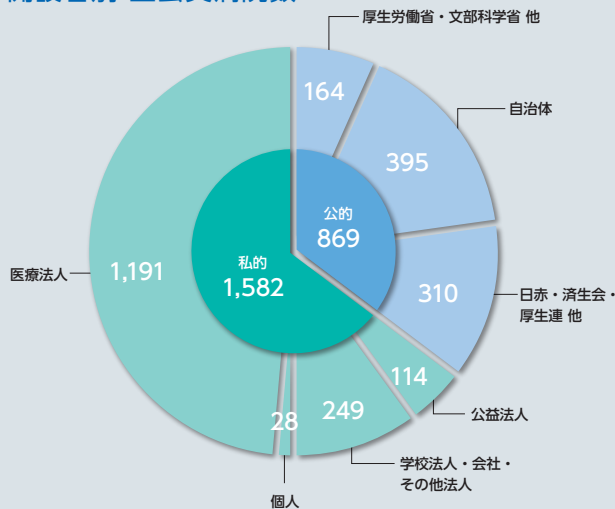
日本病院会の平成28年3月31日現在の会員数は2,451病院で、医療法人を始め、全経営主体が加入し、日本の病院団体を代表する構成となっております。

会員の総病床数は約65万5,250床で、全病院に締める組織率は病院数で約29%、病床数で約42%になります。

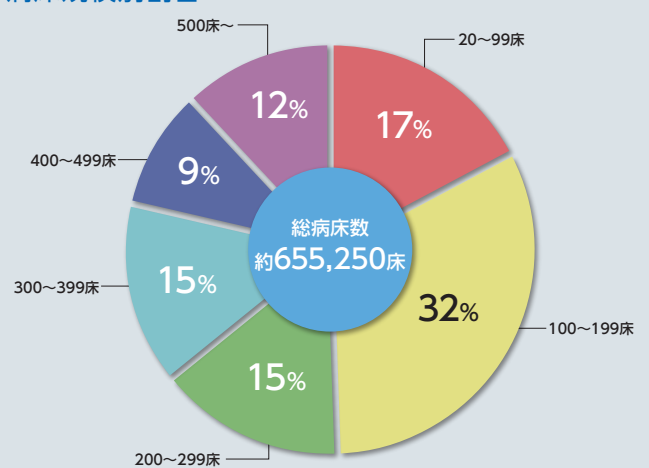
会員には病院を正会員とするほかに、会の目的・趣旨に賛同するものとして特別会員（診療所、健診センター）192会員と、賛助会員（企業、個人等）252会員があります。

日本病院会では、随時入会申込みを受け付けております。

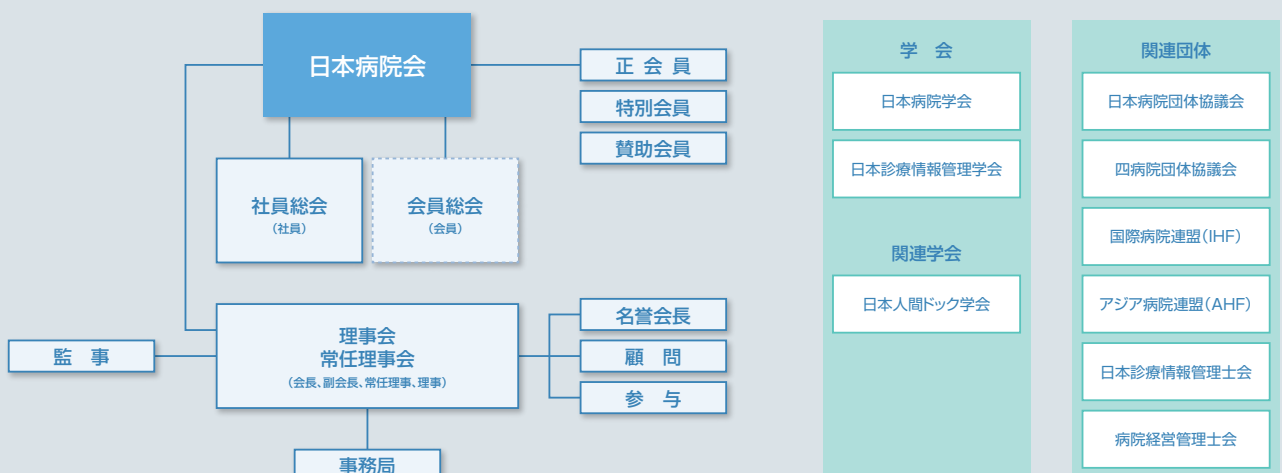
開設者別 正会員病院数

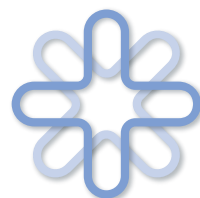


病床規模別割合



組織図





倫理綱領

我々は人格の陶冶に努め、社会正義を重んじ、より良い医療を追求する組織を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるよう病院人として実行すべき規範を定める。

我が国は国民皆保険制度のもと、国民はだれでも、いつでも、どこでも医療を受ける利益を享受できるようになり、そのため平均寿命は伸び世界に冠たる長寿国家となった。一方、医学の進歩また高齢者社会の進展と共に国民の総医療費が増大し、その負担が難しい問題となっている。そのような中、政府による社会保障費の増大に対する抑制策が図られ、低負担でより良い成果を求める政策誘導が行われてきた。その結果は、病院医療従事者の過労を招き、救急・産科・小児科医療に始まった医師不足から多くの医療現場が荒廃し、医療崩壊と言われる事態を生じた。さらに高齢社会を迎え医療と介護の境界が不明瞭であることが明らかになるとともに、健康寿命と実寿命との乖離に対する医療と健康生活支援の必要度は増大し、解決すべき新たな課題が生じている。このような状況のもと、我々は国民の命と健康のために奉仕する心を忘れず、高い倫理性を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるようこの倫理綱領を掲げる。

- 1 我々は知識と技術の習得に励み、
温かな心をもって医療の質の向上に努める。
- 2 我々は患者の権利と自律性を尊重し、患者の視点に立った医療を行う。
また権利には義務が伴うこと並びに医療の不確実性について患者に理解を求める。
- 3 我々は診療情報を適正に記録・管理し、
開示請求には原則として応じる。
- 4 我々は地域の医療・保健・介護・福祉を包括的に推進するとともに、
関係諸機関・施設等との連携・協力関係を構築する。
- 5 我々は人の自然な死に思いをいたし、緩和医療を推進し、
誰もが受容しうる終末期医療を目指す。

役員名簿

自 平成27年5月30日 至 平成29年5月社員総会日

平成28年6月22日現在 (順不同)

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体
会長	静岡県	堺 常雄	聖隷浜松病院	社会福祉法人
副会長 (会長代行)	愛知県	末 永裕之	小牧市民病院	市町村
副会長 (会長代行)	長野県	相澤 孝夫	相澤病院	社会医療法人
副会長 (業務執行)	福岡県	岡留健一郎	済生会福岡総合病院	済生会
副会長 (業務執行)	千葉県	梶原 優	板倉病院	医療法人
副会長 (業務執行)	群馬県	宮崎 瑞穂	前橋赤十字病院	日赤
副会長 (業務執行)	大阪府	大道 道大	森之宮病院	社会医療法人
常任理事	北海道	中村 博彦	中村記念病院	社会医療法人
常任理事	福島県	前原 和平	白河厚生総合病院	厚生連
常任理事	茨城県	藤原 秀臣	総合病院 土浦協同病院	厚生連
常任理事	東京都	大西 真	国立国際医療研究センター	国立研究開発法人
常任理事	東京都	万代 恭嗣	東京山手メディカルセンター	地域医療機能推進機構
常任理事	東京都	高木 誠	東京都済生会中央病院	済生会
常任理事	東京都	中井 修	九段坂病院	共済及連合
常任理事	東京都	中嶋 昭	玉川病院	公益法人
常任理事	東京都	福井 次矢	聖路加国際病院	学校法人
常任理事	神奈川県	中 佳一	東名厚木病院	社会医療法人
常任理事	岐阜県	山田 實紘	木沢記念病院	社会医療法人
常任理事	愛知県	直江 知樹	名古屋医療センター	国立病院機構
常任理事	京都府	武田 隆久	武田総合病院	医療法人
常任理事	大阪府	生野 弘道	守口生野記念病院	社会医療法人
常任理事	岡山県	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
常任理事	岡山県	土井 章弘	岡山旭東病院	その他法人
常任理事	香川県	塩谷 泰一	高松市民病院	市町村
常任理事	福岡県	安藤 文英	西福岡病院	医療法人
理事	北海道	木村 純	市立函館病院	市町村
理事	北海道	牧野 憲一	旭川赤十字病院	日赤
理事	北海道	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医療法人
理事	岩手県	望月 泉	岩手県立中央病院	都道府県
理事	宮城県	田林 暁一	東北医科薬科大学病院	学校法人
理事	山形県	濱崎 允	山形済生病院	済生会
理事	福島県	堀江 孝至	太田西ノ内病院	その他法人
理事	栃木県	小松 本悟	足利赤十字病院	日赤
理事	埼玉県	細田 洋一郎	埼玉メディカルセンター	地域医療機能推進機構
理事	埼玉県	丸山 正董	丸山記念総合病院	医療法人
理事	千葉県	小林 繁樹	千葉県救急医療センター	都道府県
理事	東京都	山口 武兼	豊島病院	公益法人
理事	神奈川県	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	市町村
理事	神奈川県	新江 良一	金沢文庫病院	医療法人
理事	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	医療法人
理事	石川県	山田 哲司	石川県立中央病院	都道府県
理事	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚生連
理事	岐阜県	阪本 研一	美濃市立美濃病院	市町村

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体
理事	静岡県	田中一成	静岡県立総合病院	地方独立行政法人
理事	愛知県	山本直人	海南病院	厚生連
理事	愛知県	松本隆利	八千代病院	社会医療法人
理事	滋賀県	金子隆昭	彦根市立病院	市町村
理事	大阪府	森田眞照	市立ひらかた病院	市町村
理事	大阪府	木野昌也	北摂総合病院	医療法人
理事	大阪府	松谷之義	松谷病院	医療法人
理事	兵庫県	佐々木順子	三菱神戸病院	会社
理事	奈良県	青山信房	平成記念病院	社会医療法人
理事	和歌山県	成川守彦	桜ヶ丘病院	医療法人
理事	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人
理事	山口県	三浦修	防府胃腸病院	その他法人
理事	徳島県	武久洋三	博愛記念病院	医療法人
理事	香川県	中川義信	四国子どもとおとなの医療センター	国立病院機構
理事	香川県	厚井文一	KKR高松病院	共済及連合
理事	愛媛県	岡田武志	済生会松山病院	済生会
理事	高知県	細木秀美	細木病院	社会医療法人
理事	福岡県	竹中賢治	福岡市民病院	地方独立行政法人
理事	佐賀県	志田原哲	唐津赤十字病院	日赤
理事	熊本県	藤山重俊	くまもと森都総合病院	医療法人
理事	大分県	松本文六	天心堂へつぎ病院	社会医療法人
理事	沖縄県	石井和博	大浜第一病院	医療法人
監事	千葉県	柏戸正英	柏戸病院	医療法人
監事	兵庫県	藤原久義	兵庫県立尼崎総合医療センター	都道府県
監事	東京都	石井孝宜	石井公認会計士事務所	

理事合計 65名(会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事40名)

監事合計 3名(うち1名は外部監事)

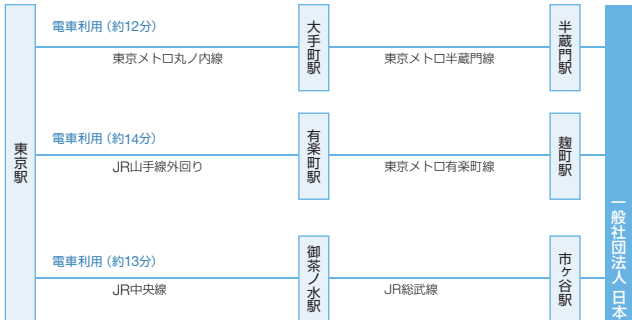
周辺地図



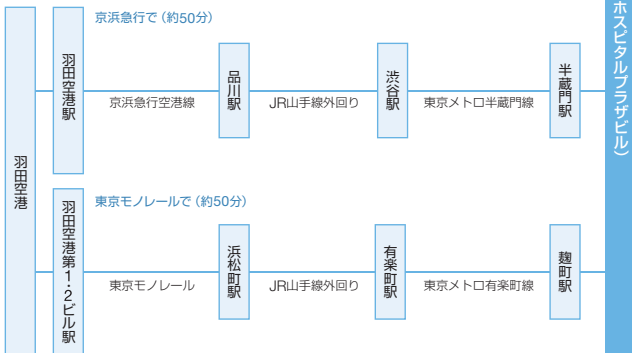
- 半蔵門(5番出口)からは徒歩約6分、市ヶ谷(東京メトロ:A3出口)からは徒歩約7分
- 麹町(6番出口)からは徒歩約8分、JR四ツ谷駅からは徒歩約13分です

交通案内

● 東京駅から



● 羽田空港から



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル
TEL 03-3265-0077
FAX 03-3230-2898
URL <http://www.hospital.or.jp/>